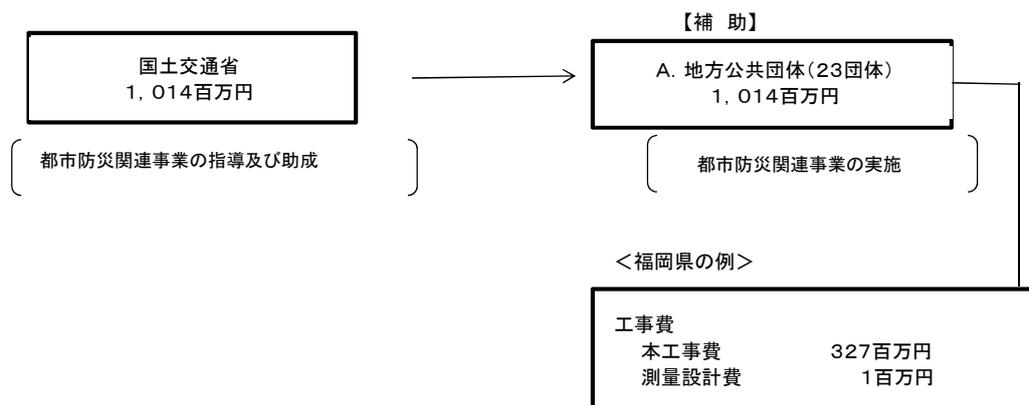


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市防災関連事業		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①昭和27年度～ ②昭和49年度～		担当課室	都市安全課		課長 笠原勤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 活動火山対策特別措置法第11条		関係する計画、通知等	国土交通省所管特殊地下壕対策事業実施要領				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市防災関連事業(都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業)は、異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧を実施する地方公共団体及び市街地に現存する特殊地下壕で陥没等による危険度が高いものに対し安全対策を実施する地方公共団体に対して、その費用の一部を補助し、もって国民の生命及び財産の保護、安心・安全に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧等に要する費用に対する補助(地方公共団体2/3、4/5、1/2) ②戦時中に築造された防空壕など市街地に現存する特殊地下壕で、陥没等により建築物等に対する危険度が増している壕に対し、埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2) 平成22年度から平成24年度までの都市防災関連事業の実施箇所数は以下のとおり。							
		22年度	23年度	24年度				
	①都市災害復旧事業	24	138	76				
	②特殊地下壕対策事業	20	32	12				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	574	400	400	400		
		補正予算	134	2447	916			
		繰越し等	794	61	666			
		計	1502	2908	1982	400	400	
	執行額	1130	1084	1519				
執行率(%)	75%	37%	77%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	【都市災害復旧事業】 都市災害復旧事業については、災害により被害を受けた都市施設の復旧等に充てる補助金であり、成果目標を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績	箇所	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-		
	【特殊地下壕対策事業】 平成24年度行政事業レビューにおける指摘を受け、平成24～28年度に対策を行うこととした壕(45箇所)に対する対策工事が完了したものの割合。	成果実績	箇所	-	-	8	45 (24～28年度)	
		達成度	%	-	-	18%		
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
都市防災関連事業の実施箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所数	44	170	88	-	
単位当たりコスト	17百万円 (実績額/箇所数)		算出根拠	平成24年度実績(1,519百万円)/平成24年度実施箇所数(88箇所)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	都市災害復旧事業費補助	150	150	-				
	河川等災害関連事業費補助	250	250	-				
	計	400	400					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	【都市災害復旧事業】 ・事業の目的は、異常な天然現象により被災した都市施設の災害復旧を目的としていることから、特に必要性の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—	・災害により被害を受けた施設に充てる事業であり、成果目標を定める性質のものではない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	【特殊地下壕対策事業】 ・国民の生命・財産を守る観点から、特に必要性の高い事業である。 ・事業の性質上からも政策目的の達成手段として明確であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	【都市災害復旧事業】 ・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、費目、使途が明確であり、必要なものに限定されている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	【特殊地下壕対策事業】 ・陥没等による危険度が高い壕に対し、埋め戻し等の対策工事を行うことから、費目、使途が明確であり、必要なものに限定されている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業性の有効	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	【都市災害復旧事業】 ・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、効果的であり復旧された施設は、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	【都市災害復旧事業】 ・他部局で実施している河川等災害復旧事業費は、河川、海岸、砂防設備等を対象としているが、都市災害復旧事業は、公園、都市施設を対象としており、適切な役割分担になっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
		河川等災害復旧事業	国土交通省 水管理・国土保全局		
		港湾関係災害復旧事業	国土交通省 港湾局		
	農業施設災害復旧等事業	農林水産省 農村振興局			
	山林施設災害復旧等事業	林野庁 森林整備部			
点検結果	【都市災害復旧事業】 都市災害復旧事業は、災害により被害を受けた都市施設の復旧を行う事業であることから、事業の目的も明確であり、復旧後の施設についても使われている状況であることから改善を行う必要はない。				
	【特殊地下壕対策事業】 特殊地下壕対策事業は、平成28年度までの事業であることから、平成28年度までに対策を確実に完了させるために、関係地方公共団体と連携し、危険な特殊地下壕に関する情報開示の徹底や年次計画の策定等による計画的な事業推進を行う必要がある。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊地下壕の全体像を把握した上で、計画的に対応すべき。 ・危険箇所の情報の開示のあり方について、関係地方公共団体とも協議し、改善を図るべき。 				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・対策が必要な特殊地下壕の全体像を明らかにするとともに、平成28年度までに人命に関わるものは埋め戻し事業を完了し、それ以外のものについては最低限の安全を確保するという観点で地方公共団体に年次計画を策定させ事業実施している。 ・人命に関わることから埋め戻しの対応を行うものと、入口の閉鎖等の措置で対応するものとに仕分け、対応にメリハリをつけることを基本として事業実施方策等の検討を行う。 ・周辺住民の安全確保や事業促進の観点から、関係地方公共団体に対し、特殊地下壕に関する情報の積極的な開示と住民への周知徹底について要請を行ったところ。 				
備考					
<p>■平成22年度 行政事業レビュー公開プロセスの結果 「抜本的な改善」(特殊地下壕対策は事業の全体像と優先順位を明確化。)</p> <p>○とりまとめコメント 特殊地下壕対策については、事業の全体像と優先順位を明らかにし、平成23年度までに終わらせるよう現行スキームを見直してでも強力に進めるべき。</p> <p>■平成24年度 行政事業レビュー公開プロセスの結果 「一部改善」</p> <p>○とりまとめコメント 特殊地下壕の全体像を把握した上で、計画的に対応すべき。また、事業が進まない原因を検討し、事業実施方法を工夫すべき。危険箇所の情報の開示のあり方を検討すべき。</p>					
平成22年	147	平成23年	0132	平成24年	0137

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福岡県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市災害復旧 事業費補助	都市災害復旧事業費補助	326			
河川等災害関 連事業費補助	特殊地下壕対策事業	2			
計		328	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	328	-	-
2	熊本県	都市災害復旧事業	188	-	-
3	鹿児島県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	169	-	-
4	長崎県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	62	-	-
5	大分県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	56	-	-
6	仙台市	都市災害復旧事業	32	-	-
7	岡山県	都市災害復旧事業	27	-	-
8	東京都	特殊地下壕対策事業	24	-	-
9	宮城県	都市災害復旧事業	22	-	-
10	静岡市	都市災害復旧事業	16	-	-